

# 災害被害状況調査の結果と耐震安全性の設定について【参考資料2-2】

調査した結果によりますと、直近で発生した能登半島地震や10年内に発生した熊本地震では、建築の構造体に大きな被害が出ることによる施設操業停止の事例は、ほとんど起きませんでした。しかしながら、東日本大震災を含む、施設での被害状況もふまえると、各設備の細かい部分では被害が見受けられた状況です。

このことから、本施設での耐震安全性の設定は、国での設定に係る考え方や全国事例を踏まえ、震度7相当に耐えうるものとして、第4回委員会での内容のとおり、構造体：Ⅱ類、建築非構造部材：A類、建築設備：甲類とします。

廃棄物処理施設の特徴や機能・役割と想定される建築物		官庁施設の種類の	耐震安全性の分類		
特徴や機能・役割	建築物		構造体	建築非構造部材	建築設備
地方公共団体が指定する災害活動に必要な施設	工場棟管理棟	災害応急対策活動に必要な官庁施設	Ⅱ類	A類	甲類
指定緊急避難所や指定避難所	工場棟管理棟	多数の者が利用する官庁施設	Ⅱ類	A類	乙類
見学者を受入、地域コミュニティの活動拠点、避難機能	工場棟管理棟	多数の者が利用する官庁施設	Ⅱ類	B類	乙類
防災備蓄機能	工場棟管理棟倉庫	多数の者が利用する官庁施設	Ⅱ類	B類	乙類
災害廃棄物の仮置場、処理(不特定多数の人の出入り)	工場棟最終処分場	多数の者が利用する官庁施設	Ⅱ類	B類	乙類
燃料、高圧ガス等を使用、貯蔵	工場棟水処理施設倉庫	危険物を貯蔵又は使用する官庁施設	Ⅱ類	A類	甲類
上記以外	-	その他	Ⅲ類	B類	乙類

耐震安全性の規定			件数(割合)	
構造体	建築非構造部材	建築設備		
Ⅰ類	A類	甲類	2件	(4%)
Ⅱ類	A類	甲類	39件	(87%)
Ⅱ類	B類	乙類	1件	(2%)
Ⅱ類	不明	不明	2件	(4%)
Ⅲ類	B類	甲類	1件	(2%)
合計			45件	(100%)

直近3年 (R2~R4)



- ・構造体：Ⅱ類
- ・建築非構造部材：A類
- ・建築設備：甲類